



3月5日(火)
発行所 長野日報社
〒392-8611 諏訪市高島3-4-20266-52-2000KPH
©長野日報社 2024

いい部屋発見!
アパートの御用命
東亜不動産 諏訪営業アパートセンター
諏訪市四賀822 ☎0266-53-7008



記者体験記「やるぞらー」2
治安維持や犯罪予防などを担う警
察官。日頃、諏訪市内で発生した事件
・事故の記事を書く「サツ拒」の
若手記者が、
諏訪署主催の
「1 DAY仕
事体験」に参
加してみた。
初の「議場コンサート」15
諏訪市議会は4日、川岸女声コーラ
スによる初の議場コンサートを開い
た。3月定例会一般質問初日の開始

オンライン医療
サービス継続へ

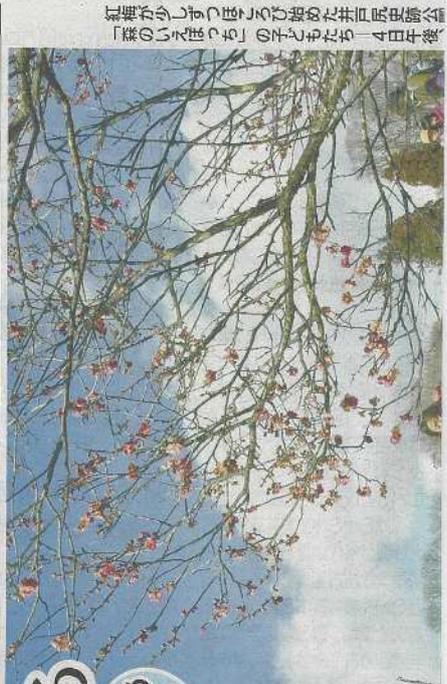
茅野市向け 延長期間は未定

18歳以下の子ども保護者対象
アプリ登録 全体の1割

遠隔医療アプリ開発のリーパー(茨城県)が茅野市を対象に行
っている18歳以下の子どもを持つ保護者向けのオンライン診療、
同医療相談サービスは、当初の終了予定だった16日以降も当面継
続されることになった。同社が国の交付金を受けて実施する実証
実験は同日までだが、その後はサービス提供に必要な費用を同社
が全額負担して継続する。延長期間は未定。(野村知秀)

同社は国からデジタル田園健
康特区の指定を受けた茅野市で
昨年11月からチャット機能実用
化した医師による無料の医療相
談。今年1月からさらに小児
クリニック(同市)のをかなり
つばにしている18歳以下の子
どもを対象にした有料のオンラ
イン診療をそれぞれ開始した。
いずれも地域の診療所の診療時
間外となる休日や夜間でも利用で
き、子どものけがや急な体調悪
化の際に全国の医師から適切な
対応の助言をテキスト形式で受
けられる。筑波大学付属病院
(同県)の医師がオンラインで
診療し、市内の薬局で処方箋が
受けられる。
市DX推進課によると、2月
21日現在のアプリ登録者は88
9人。チャット機能を使った医

療相談の利用件数は、2件
オンライン診療を受けたのは2
件。1月1日現在の18歳以下の
子どもの人口は8444人で、だ
たことから対象の約1割、同
サービスの利用登録をした。
サービスの延長期間は未定だ
が、同課によると、市が「ハ
ー」社のサービスを運営支援策
として継続利用を求め、継続す
るまでの間、延長されるという。
継続利用する場合、また別の
会社が運営する同様のサートス
を利用すると判断した場合、事
業費を計上した権子市費を市
議会に提出するが、その時期に
ついては市議会議員は「言けれ
ば6月定例会、遅くとも8月定
例会」としており、同社負担に
もつサービスの延長期間もおお
むね同程度とみられる。



入り混じる
冬と春
きょう
啓蟄

5日は、甲子から甲辰は、
出てる風とそれを十四節
気の 啓蟄(けいちじ)と名を
よぶ。 啓蟄(けいちじ)は、
春の節候(せつこう)の第
二候(にこう)で、同日(5日)
には、立春(りっしゅん)が
過ぎ、本格的な春の訪れはし
ば、先にならぬ。
春分(しゅんぶん)の廿五日(師
公候)は、無雪の復元(ふくげん)の
開(ひら)き、雪が次第(しだい)に

東京株 史上初4万円超

日経平均株価終値 半導体銘柄がけん引



4日の東京株市場で、日
経平均株価の終値は過去比
1.8倍の4万1000
円を超えた。半導体関連株が
けん引し、4万3000円を
上回る場面もあった。午後
入って高値警戒から利益確
実感が膨らんだものの、大
急落。半導体関連株の1
企業業績の改善や円安も追い
風に、海外の資金が流入し
た。今後の株価動向は、24
春闘で大増上げの兆しが懸
念し、日本経済がテラレ完全

Financial news section including Nikkei average (40109.23), semiconductor stocks, and Fuji Mountain toll information.

## 第7回 DX 外部評価委員会資料より

## ◆計画検討スケジュール◆

○構想の想い、計画の位置づけ、今後の進め方の確認 8/22(第7回)

○基本計画の構成イメージの共有 10/5(第8回)

○4つの柱の検討 10/24(第9回)～

(1)意見の反映・参加の促進 10/24  
11/30

(2)学びの場の提供 12/27  
1/23

(3)ルール作り ※データガバナンス部会において基本内容を検討

(4)データ連携 ※データガバナンス部会において基本内容を検討

○地域DXの展開の考えかた 1/23  
2/29

○推進体制 1/23  
2/29

○課題解決する手順(マトリクス)2/29  
3/26

○思い・世界観(当初予定:2月)

○総論検討終了(当初予定:3月) 参考:【総合計画策定】

○総論をパブリックコメント、議会報告の上市民広報(当初予定:4月)  
第1期計画各論検討開始

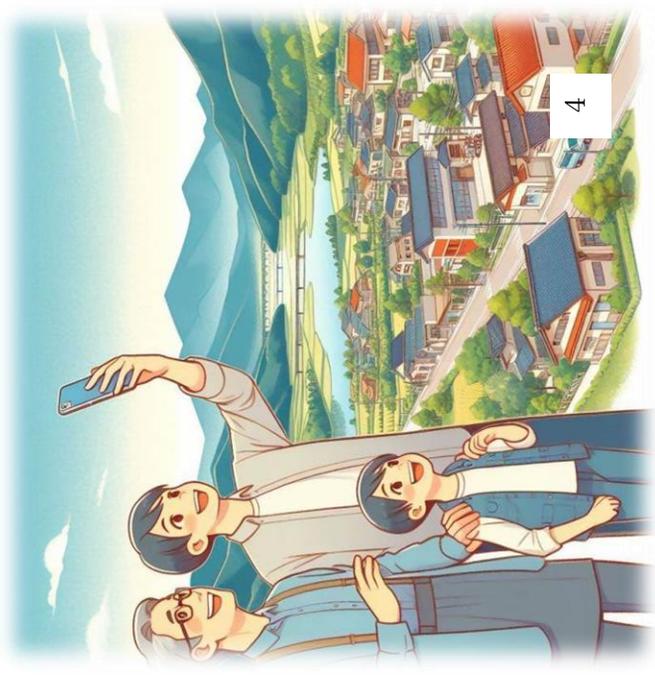
# 茅野市DX基本計画（案）



2024年 月

# 目次

- 序章 DX基本計画とはなにを定めるのか・・・
- 総論
- 第1章 DXで実現したい想い・世界観・・・
- 第2章 茅野市の目指す地域DXの全体像・・・
- 第3章 地域DXの展開の考え方・・・  
～何をDX化し、何を残していくのか～
- 第4章 DX推進体制・・・
- 第5章 地域DXを安全に進める「4つの柱」・・・
- 1項 ルール・・・
- 2項 意見の反映・参加の促進・・・
- 3項 学びの場の提供・・・
- 4項 データ連携基盤・・・
- 資料編・・・



# 序章 DX基本計画とはなにを定めるのか

茅野市DX基本構想において、デジタル技術やデータを活用し、「地域が抱える課題解決に取り組むことで市民一人ひとりが心豊かで健やかか、快適な生活を送ることができまらち」であり続けたいという想いの実現のために、**たくましくやさしいしなやかな交流拠点CHINO**を基本理念に掲げました。

本計画では、この基本理念の実現のために茅野市の地域DXを推進していくにあたり、「なにを」「誰が」「どうやって」いくのか具体的な進め方を明らかにするものです。

## DXで実現したい茅野市の未来像

市民が幸せになるために

「なにをDX化し、なにを残していくのか」

市民、事業者、行政が共に学び参加してDXを推進する仕組み

市民の誰もが安全に安心してDXを活用できる方法

データ連携により、便利で生産性の高い市民生活を創造する方策

第1章 DXで実現したい想い・未来像

第2章 茅野市の目指す地域DXの全体像

第2章 茅野市の目指す地域DXの全体像

第3章 地域DXの展開の考え方

第4章 推進体制

第5章2項 意見の反映・参加の促進

第5章3項 学びの場の提供

第5章1項 ルール

第5章4項 データ連携

R6.3.25 第5回DX推

進協議会での論点

R6.1.24 第4回DX推

進協議会にて議論

# DX推進体制

「茅野市DX基本計画」は、行政(茅野市)のみでなく、地域全体での推進を目指します。地域団体は、市民目線の地域団体(茅野市DX外部評価委員会)と、提供者目線の地域団体(茅野市DX推進協議会)を設け、協調の上で推進します。

## 市民目線

市民



意見

### 茅野市DX外部評価委員会

茅野市DX推進協議会が実施するDX事業に対し、市民等のニーズに照らし事業評価を実施

#### 【構成員】

- ・ 茅野市における審議会、委員会の委員
- ・ 有識者

建設的助言

諮問

評価、報告

議会

市役所

## 提供者目線

### 茅野市DX推進協議会

茅野市におけるDX事業の検討、推進

#### 事業企画

#### 企画・運営会議

全体戦略・サービスの協議・検討、部会・WGの設置

#### 【構成員】

- ・ 地域団体代表者…公立諏訪東京理科大学、諏訪郡医師会、茅野商工会議所、諏訪中央病院、茅野市社会福祉協議会、茅野市金融団
- ・ 各ワーキンググループ代表者…全体戦略と足並みを揃えた個別分野の取組推進(民間事業者等)
- ・ アーキテクト…DX推進機関の首長的存在(地域DXの全体設計・折衝・デジタル教育をけん引)
- ・ アドバイザー…DXの課題分析からシステム等の要件定義、設計を支援
- ・ 市担当者…アーキテクトと連携し、地域DXを推進(企画・政策部門等)

アドバイザー  
(法律・学術・技術)

#### マーケティング・広報部会※

地域住民・観光客や事業者への広報を行うとともに、国や他地域との情報連携を行うための窓口機能

#### データガバナンス部会※

データ連携基盤を含むデジタルシステムの開発運営、API連携、全体のセキュリティ担保等を担う

#### ワーキンググループ幹事会※

観光  
産業振興  
地域コミュニケーション  
子育て・教育  
防災・減災  
交通  
医療・福祉

市の取組

財源

現場の状況

市担当部・課

※灰色の組織は順次後日設置

国  
デジタル田園  
健康特区事業

## 令和5年度第4回茅野市DX推進協議会 会議録

日時 令和6年1月24日(水) 18時00分～19時00分

会場 議会棟大会議室

(出席者)

DX推進協議会 濱田会長、原田副会長、寺澤副会長(オンライン)、吉澤様、竹内様、矢澤様、熊谷茅野市地域創生政策監

事務局 田中、牛山、須田企画幹、今 CDO 補佐官、藤澤、伊藤、光内様

(欠席者)

DX推進協議会 守屋様

### 1 開会

—事務局 田中—

### 2 会長あいさつ

○濱田会長

今年もいろいろ皆様にはお世話になると思うが、よろしくお願いを申し上げて挨拶とさせていただきます。

—議事進行を濱田会長に交代—

### 3 報告事項

(1) 外部評価委員会(DX基本計画)の進捗状況について 資料1

—外部評価委員会における DX 基本計画の策定スケジュールおよび進捗について事務局より説明—

・今年度のスケジュールは資料1のとおり、第12回会議(1/23開催)までの進捗を反映している。

・年度末までに議論を集約した内容をまとめたい。

・1/23時点で議論が行われた項目のまとめ(概要)について説明

・意見の反映・参加の促進:市民が自分ごととして情報を受け取り、DXの取り組みに参加できるように必要な人に必要な時に、必要な情報と参加の機会を提供する(だれに(ターゲット)、なにを(主体性と共感)、どうやって(手法)の観点)こと。また事業の継続的な運営、改善を目的とした意見の集約、反映、見える化のサイクルの仕組みを構築する。

・学びの場の提供:学ぶ側(市民)を、自ら学ぶことができる層、興味やメリットが学びきっかけになる層、現状に不満がなく学ぶ必要性を感じない層の3層に定義し、それぞれに最適な学びの場を提供すること、また継続的に有用な学びの場の提供を行うため、それぞれの層の市民がアプローチしあう仕組みを構築することで、デジタル人材の育成とデジタルを活用しなくても恩恵を受けられる仕組みづくりを行う。

## 質疑・意見交換

### ○原田副会長

AIなどは若い世代は問題なく使えるが、高齢者はなかなか使いこなせないということと、もう一つは誤情報が山のようにあるということが一つ問題で、情報を判断するのが結局人間である。偽物は偽であるということ判断する AI はないわけなので、真偽を見極めるためにどのような手段があるのかが一つ問題として残ると思う。

### ○濱田会長

そこが一番大きな問題で、今まで以上に読解力であったり、いろいろな知識が逆になるようになるんじゃないかと感じている。

### ○吉澤 諏訪中央病院院長

学びの場の提供であるとかはいい試みだと思う。病院でも様々な電子機器やツールを使っていて思うが、必要だから出来てきたものであるが、製品やツール自体が発展途上段階の時が一番困る時がある。

使いづらくてエラーが起こってしまうとどうしようもなく先に行けない。また、これは病院に限らず様々なオンラインサービスなどをやる時も、続けざまにエラーが出てしまったり、こっちが悪いのか、向こう(サービス)が悪いのかわからないなどのことが起こると、先に行くのがもう躊躇されてしまって、日を置いたら今度はすんなりうまくいったりとか、システム改善されてバージョンアップしたら、前は使い勝手が悪かったものが驚くほど進歩していて、もっと早くやればよかったということがあるので、やはりこの学びの場というものはとても大事だと思う。

また、学ぶにも学びやすいとか、使いやすい使いづらいいによってデジタルに取り組もうとした人が心折れてしまわないような、そういったものを使っていくことも必要。とっかかり、入り口の部分がすごくハードルが高いと、そこでこけて、もう二度とデジタルなんかということが出てこないことをぜひやりたいと思いますので、その辺りは大変かと思うが、使う側の気持ちだとそんなところである。

### ○竹内 茅野市社会福祉協議会事務局長

今後も具体的なところを期待したいところだが、いろいろな学びの場の提供には学校や企業や地域などがあると思うが、一発だけではなく、継続的な学びの提供支援が大事かと思っている。その辺りでも継続的という部分をちょっと強調したいと思う。

### ○濱田会長

どんどんどんどん変わっていくと思うので、やはり学び続けるような状況が必要かとは思っている。

### ○矢澤 茅野市金融団幹事行代表

年齢層で言うと、若年層や、中間年齢層の方たちは比較的コミュニティを作りやすい状況はあると思うが、一方で会社を辞められた方とか年配の方は、徐々にコミュニティを作りづらく、昔は、老人クラブとかそういった地域ごとのコミュニティが結構あった

が、だんだんとそれも今は崩壊しつつあるというような感じがするので、そういったところで個別な学びの場というところが今後必要になってくるんじゃないかというような感じはする。

#### ○熊谷 茅野市地域創生政策監

市民が自分ごととすると行った時に、単に日常生活や仕事上の課題をだすのであればそれはそれでよいと思うが、やはりデジタルで何ができるのかということに加え、社会がどうあるべきかということを知らないと、具体的にデジタルでどういう社会を作りたいのかという深いところまでの提案というのは、学びの力がないと難しいと思う。

例えば、今実験しているリーバーも、当事者である市民からはオンラインで診てもらえればなどという課題は思いもしなかったと思う。小さなお子さんを抱えている家庭であれば、夜 子どもが急変した時にどうしたらいいの？と思った時には、当然のごとくご主人が車で中病の救急まで連れて行けばいいんだとか、もしくは重篤な高齢者が急に具合悪くなったら救急車を呼べばいいんだという結論に行ってしまうと思うが、そうではなく、オンラインで問診して、そして診断してということをするれば、お医者さんも困らない。救急車も発動しなくていい。それで社会が便利になり、お子さんも適切な処置がすぐできるというような発想には至らなかったと思う。

救急車を呼べばいいとか、救急窓口へ運べばいいと思い込んでいる考えから、社会がどうあるべきかということ的前提を考えておかないと、発想は出てこないのではないかと思うので、やはり学びというのは大きいかなと思う。

ですので、まずは「何を学ぶのか」ということをちょっと明確にした方がいいと説明を聞いていて改めて思った。社会はデジタルで変えられるんだというような、そういうところを学ぶと同時に、デバイスだなんだというわかりにくい言葉や、このボタンを押しちゃうとシステムが壊れちゃうんじゃないか、個人情報を入れると盗まれちゃうんじゃないかという、わかりにくさや不安というのも、学びの中で優しく解いていくことが必要かと思っている。やはり DX に参加する前の大前提としては学びが絶対に重要であることは分かるが、それでは一体「どういう学びが必要なのか」というところなんです、スマホだとか、パソコンの扱い方だけじゃない、社会の課題的なところを学ぶべきかと今改めて思った。

#### ○濱田会長

どういうふうに学んでいくかということも大事。今、我々の身の回りで知らない間にデジタル化は進んでいる。例えば私自身もテレビをインターネットにつなげているが、ほとんどインターネットが役に立っておらず、ただテレビを見ているだけなので、おそらくそういう方は多いんじゃないかと思う。また、車であってもどこかに近づくとピーピー音が鳴るし、バックで早すぎると急ブレーキがかかるし、曲がる時も勝手に曲がっていく半自動のように知らない間になっている。

いろいろなものが知らない間に変ってるんだなと最近実感しているところだが、そういういったことも含めて、これがこうなっているんだということを、みんなが知っていかなければいけない時代になっている。そういう意味で、学びと言っても、なにか読むとか、

ちょっと教えてもらっただけだとわからない、実際に自分で動かしてみるとかそういうものも含めてやっていかないと、リアルには感じ取れないかという感じはする。そういう場をどういうふうに設けていくかというのが重要ではないかと感じている。

## (2) データガバナンス部会の進捗状況について 資料 2

ー外部評価委員会における DX 基本計画の策定スケジュールおよび進捗について事務局より説明ー

- ・データガバナンス部会について。DX 基本計画における4つの柱のうちの「ルール作り」「データ連携」の項目については、有識者に検討いただきたいとの意見の元、DX 推進協議会に書面決議で設置について承認をいただき 10 月から検討に入っている。
- ・10月～11月を情報確認期間として検討にあたっての他自治体の先進事例などの情報のインプットを行い、12月～2月を検討機関として内容の検討を行い3月にはまとめ及び DX 外部評価委員会において市民目線の精査を行っていく予定。

### 質疑・意見交換

#### ○濱田会長

データに関する重要な部分というのは、やはり誰も心配事だと思うが、ちゃんとデータ管理されていてデータが漏れていないかなどの安全性やセキュリティというのが、かなり重要だと思う。個人のデータが漏れるといろいろなことに使われていくということがありますから、そういう点が一番心配な部分という気はする。

(計画に)どこまで書けるかというのは当然、書ければ書けるほど使い勝手は逆に悪くなっていくので、その辺りは相反がおそらくあるとは思いますが、例えば病院は病院の中で完結すればおそらくそれでいいと思うが、今後デジタルが進んでいくと、外で事故が起こった時にその人のデータを取り出す必要が出たときにどうするかというのはあると思う。

#### ○吉澤 諏訪中央病院院長

どうしても電子カルテから抜き出す必要がある場合には、個人で簡単にはできなくて、かなりのブロックがかかるようになっていきますけども、その分使い勝手が悪いと聞いている。

#### ○熊谷 茅野市地域創生政策監

結論として、市民が安心して利用できるようにすることを目的とするならば、裏を返せば市民の不安に明確に応えることが必要であり、市民の不安にちゃんと対応しているんだよということが、イメージとしても実質としても答えになっているようなものが作ればと良いと思う。吉澤先生がおっしゃったような内部的な規律はもちろんのこと、それが市民にとって不安を解消する一助になっているんだという事をちゃんと伝える必要があるのではないかと感じている。

自分自身が一市民として思うとすれば、サービス設計がどうだこうだというよりも、まず自分がオプトインして、何かのサービスを2つ3つ同時に利用したいと思った時に、

自分の住所、氏名、年齢などの基本情報を今、いつ誰がどこで見たり、利用しているのかをログが取れるような、自分のデータがどこで扱われているのかが明確になっていくことが必要かと思う。

もう一点は、なりすまし、フィッシングだとかそういうものが一番怖いので、オプトインする時の個人認証に、生体認証を入れていくのか、生体認証とマイナンバーを併用するのか、どういうものにしていくのかという茅野市の対応が、市民感覚としては一番安心安全につながる入り口かというような気がする。その辺りをデータガバナンス部会で議論いただければと思う。

#### ○濱田会長

便利さとセキュリティは先ほど言ったように相反しますので、どこまで便利にして、どこまでセキュリティをかけるかというのは相当議論がある。しかし今は、昔に比べてインターネットバンキングなども結構皆さん使うようになっている。おそらくあれは安心だと思っているからであって、二段認証など、いろいろなことやっているのだから、そういうものを色々入れながらということだと思う。逆に言うとも試してみないとわからないということもある。

#### ○熊谷 茅野市地域創生政策監

個人がシステムに接触する、それと、システム内部で安全性を保つ、そのシステムが他のシステムから攻撃を受けないかみたいなものが大きな組み立てだと思うが、やはり自分のデータがどう扱われているのか、入り口の部分でなりすましがいないか、などといった市民感覚として本当に不安なことは、どんどん市民の声を聞きながら、データガバナンス部会で答えを出していくような形になっていくといい。

#### ○須田企画幹

安全を担保することは市民からすると自分では出来ないこと。それを担保してくれるような、この場合でいうとデータガバナンス部会という組織が継続的にウォッチしているということ自体がある意味、安全性の担保である。

例えば一つ一つのサービスごとにそのセキュリティの仕組みが全然変わってくる。ですので、新しい事業を立ち上げる時に、その事業をデータガバナンス部会がちゃんと見ているということがちゃんと明記されていることが大事である。

一方でもう一つ記載しておきたい点で、どんなに素晴らしいシステムを作ったとしても攻撃されることはあるし、もしかしたらそこには何かの穴があるかもしれないということも前提に、あるということがわかったり、何か指摘をされた時にそれに対して柔軟に対応するんだということもちゃんと定義すること。

デジタルには唯一の正解はないので、正解がない中で、それでも推進するためにはどうしたらいいかという、やはり常に振り返りをしながら柔軟に対応して、前に進んでいくということも原則として書いていくということを議論させていただいている。

#### ○濱田会長

その点は重要なところ。データと言っても、レベルがある。そこを安心させるような仕組みづくりがやはり必要かと思う。そうでなければ、参加者をいくら募るとしても、安心感がなければなかなか参加してくれない。

(3) 令和6年度事業の方向性について 資料3

－外部評価委員会における DX 基本計画の策定スケジュールおよび進捗について事務局より説明－

- ・茅野市には健康カルテというシステムがある。今後、母子健康手帳の紙運用を電子化していきたい。そして、病院やオンライン診療とのデータ連携を構想している。
- ・例として、お子さんの予防接種の紙の問診票をデジタル化することで、今まで保護者、医師、市の職員が問診票を1枚1枚記入して手入力して管理していたものが、必要最小限の入力で済む。
- ・また、市役所で所有する予防接種記録や健診記録をオンライン診療などと連携することで、それまで医師が原因の特定のために予防接種記録を問診し、保護者の方も手帳を見ながら一生懸命伝えることに割いていた時間を、公的記録で医師が情報を確認できることで原因の特定が容易になり、保護者も今伝えたいことを伝える時間が確保できるようになる。
- ・令和6年度の事業の方向性としては、市内の課題を解決する方向性と、デジタル田園健康特区としての先進事業の方向性を大きく分けて考えている。
- ・具体的には、災害時のデータ連携や、消防団員のアプリを活用した活動支援、あるいは学校と保護者の方の連絡帳の電子化の他、政策的事業として、小児オンラインかかりつけ医やデジタル母子健康手帳などを国の補助を受けながら実施を予定している。

質疑・意見交換

○原田副会長

オンラインというのは、将来はおそらくそれが主流になるのかもしれないが、今のところはほとんどの場合うまくいく。しかしながら、そこにうまく当てはまらない症例が出てしまうと、例えばワクチン接種で言うと、1人でも副反応で亡くなったという極めて稀な例が出ると、それがものすごく強調されますから、一気にワクチン接種中止というような結論になってしまう場合もあり得る。9割方問題がなかったとしても少数のうまくいかなかった例をどういうふうに拾い上げていくか。小児オンライン診療でも、ほとんどの場合は熱があつたら、解熱剤を使っていいですよというような指示で問題なくても、そこから外れた事例が出てくると、そのまま脳炎になって死亡してしまったなどという人が出てきた場合に、それはオンラインだからいけないんだという話になっていってしまう。ですから、そういうところにどう対応していくかということも課題になるかと思う。概ねは大丈夫だが、極めて稀な例が出た時に批判的になって全てが終わりになってしまうということがないようにするには、どうやったらいいのかということは難しいと思う。

○濱田会長

その稀な例が強調されて、全てがそうなるような報道がされてしまう。結果として、実際にリアル（対面診療）だったら大丈夫だったんじゃないかという議論になってしまう。

その辺は難しいところで心配。

○吉澤 諏訪中央病院院長

母子手帳の話は非常にいいなと思って聞いていた。分厚い妊婦健診のクーポン券が来ますけども、あれが毎回毎回紙ベースで回っているという認識はあまりなかった。紙ベースだと忘れてきてしまう妊婦さんや、大事なものだと思わなかったと失くしてしまふ人もいる。そういった観点からも、運用もすごく合理的になるでしょうし様々な記録が残ることで、母子手帳とは言いますが、例えば海外に行った時にワクチンの記録が後々響いたりしてどこかに行ってしまうと探すような過程もありますし、少年期、青年期、壮年期になっても必要な医療情報が紙ベースの手帳が無くなってしまったらもうわからないということではなく、データとして形に残るというのは、これからは非常に大切なんだろうと思ひ、これも一つの典型例としてこういう成功体験が他にも広げていけるんじゃないかと思う。大変期待している。

○原田副会長

マイナンバーカードで受診する人であれば、電子カルテで健康診断の情報を見ることができる環境にはなっている。

○竹内 茅野市社会福祉協議会事務局長

地域まるごと病院機能の中でいろいろやられている中で、医療的などところとあわせて介護分野を連携しながらやっていってくれるといいと思った。おそらく入ってきていると思うが、その辺りも少し強調して、医療と介護の連携も必要かということと、対象者としてやはり高齢者だけではなく、障害者の方々も居ますし、外国籍の方も居ますので、そういった部分を広くサービスが提供できたらいいと思う。

○矢澤 茅野市金融団幹事行代表

人間の記憶は年数を重ねるごとに曖昧になっていたり、わからなくなってしまうもの。デジタル化していくことが、その人のいろいろな記憶の代わりになるということでもありますので、やはり必要なんだなと感じる。

○熊谷 茅野市地域創生政策監

①(各種職域・団体への対応(負担軽減))は地域住民のこんなのが便利になればいいというのに応えていくような感じで、地域課題というのは極めて重要だと思う。②(母子にやさしい DX)③(地域まるごと病院機能)の場合はサービス提供に関わっているエッセンシャルワーカーなどがいかに楽になるか、自分の持っているデータがどのように他で生かされるかといった極めて社会を変えていくのに重要な発見ではないかと思う。特に②や③の場合は、実証調査業務、いわゆる国の補助金を使ってやっていると思うので、ぜひ事業が終わる時に、何が便利になったのか、誰が便利になったのか、これによって社会がどう変わっていくのかというようなことを、明確にわかりやすくPRしてもらえるとよい。

例えば、入院中の患者の排泄支援では、夜になるとトイレに行きたくてしょうがないと何度もナースコールをする度に、看護師の皆さんは、さっきしたでしょう。とか下腹部を押さえて、おしっこ溜まってないと思うよ。とか、一生懸命に説明したり説得するのだが、患者本人たちは尿や便が出ないということをすごく悩んでいる。これが、ポケットエコーが一本あるだけで看護師が患者と確認し合いながら、膀胱の中にはまだ無いでしょうとか、便はまだ奥の方にあって降りてきてないというような合意ができることで夜勤をしている看護師さんはすごく楽になる。

そういったわかりやすいメリット。これが社会をどう変えていくのか、働き方をどう変えていくのかというのを、ぜひPRしてもらいたい。

#### ○濱田会長

いろいろな形でここ(資料)に3つありますが、重要な点が多いというふうに思っている。学校と保護者をつなぐというのも、学校自体が今、働き方改革と言われているところで、この間ようやくファックスじゃなくてというのが出たぐらい。

いろいろな形でデジタル化を進めるべきところかという気はしている。そういう意味でここに書いてあることというのは、ぜひ進めていただければというふうに思っている。

データに関するところは、色々あるかと思うし、皆さんが賛成なわけではない部分もあるかと思うが、いろいろ形で参加者をいかに増やしていくかだと思う。

#### 5 その他

なし

#### 6 閉会

—事務局 田中—

以上

# 事業概要【便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～】

## 資料3

申請者	長野県茅野市	初回採択回	令和4年度第1回
事業計画期間	令和4年度～令和6年度	期間中の総事業費	249,700千円
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
目的（効果）	<p>当市が総合戦略に掲げた「若者に選ばれるまち」の実現のため、データやデジタル等の先端技術を活用し、市民が便利で暮らしやすさを実感できる新たなサービスの展開と、新たな技術が地域内に持ち込まれることにより付加価値の高い新たな産業や雇用を創出することで、地域における若者の移住・定住の促進と、人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足の解消を図り、子どもからお年寄りまで全ての市民が暮らしやすいまちの実現を目指す。</p>		
事業概要・主な経費	<p>本事業においては、地域DXを推進することで総合戦略に掲げた「若者に選ばれるまち」の実現を目指す。</p> <p>そのため、「データ連携基盤」を活用した、デジタルサービスを提供し、構築する職員や利用する市民等の情報リテラシー向上などの施策を並行して行い、便利で暮らしやすい街づくりに寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○茅野市DX基本計画策定支援事業（R4のみ） 25,000千円</li> <li>○構築した都市OS等の機能拡張事業 50,000千円</li> <li>○デジタルサービス実装事業 60,000千円</li> <li>○デジタル人材育成、情報リテラシー向上 2,500千円</li> <li>○DX専門人材による支援 112,200千円</li> </ul>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>①都市OS利用者（ID登録者）数（当該年度目標値930人）</li> <li>②都市OSを活用したサービスの実証件数（当該年度目標値5件）</li> <li>③デジタル人材研修受講者数（当該年度目標値190人）</li> </ul>	関連URL	<a href="https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/kikakuzaisei/1209.html">https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/kikakuzaisei/1209.html</a>

# DX化に向けた現在の取組状況と今後の方向性



※はデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

市民・別荘居住者・観光客等

凡例 DX関連事業  
デジタル田園健康特区関連事業

## 1年目（令和4年度）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	交付金(1/2) (千円)
茅野市DX基本計画 策定支援事業	より多くの市民参加を促すための市民理解の醸成と、本市の考え方に共感し民間事業者がサービス提供を行う環境を整備するとともに、「茅野市DX基本構想」を踏まえ、実施内容、実現に向けたロードマップを明らかにし、関係者と意識共有を図りながら地域DXを推進するための基本計画の策定資料の作成（委託費）	25,000	12,500
DX専門人材による支援	行政職員だけでは限界があるシステム開発やセキュリティ対策等の分野において専門人材による支援を受けることで、より実効的で、住民にとって便利で安全なサービス提供を行う。（4分野4名）（報酬、旅費、委託料等）	15,000	7,500
<b>合計</b>		<b>40,000</b>	<b>20,000</b>

## 2年目（令和5年度）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	交付金(1/2) (千円)
構築した都市OS等の機能拡張事業	都市OS等について、利用者とのコミュニケーションを図る機能（電子閲覧板）や、ガジェット機能（どっとネット登録者の属性に応じて表示情報を変化させる機能など）の追加等の機能拡張事業（委託費）	30,000	15,000
サービス構築に向けた実証事業	（1）導入済サービス（都市OSオプション機能：市HP連携、外部メディア連携）の機能拡張事業（委託費）12,000千円 （2）新規デジタルサービスの構築・実装に向けた実証調査事業（委託費）15,000千円 ※内閣府実証調査事業を優先したため、実績は0千円 （3）構築済みの多職種コミュニケーションツール（Mell+）に係る通信費（通信運搬費）3,000千円 （4）Well-being指標アンケート調査事業（委託費）1,000千円	30,000	15,000
デジタル人材育成研修事業	デジタル人材育成研修会及び事業者及び市役所の若手職員を中心とする担当者に対しデータの適正な管理及び分析に関する研修の実施。	1,000	500
DX専門人材による支援	4分野5名	48,200	24,100
<b>合計</b>		<b>109,200</b>	<b>54,600</b>

## 3年目（令和6年度）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	交付金(1/2) (千円)
構築した都市OS等の機能拡張事業	都市OSシステム基盤の運用と学校業務におけるコミュニケーション機能（学校と保護者間の連絡ツール）など、機能拡張事業（委託費）	20,000	10,000
デジタルサービス実装事業	(1) 令和5年度実証した小児かかりつけ医制度のデジタルサービスの実装事業（委託費）20,000千円 (2) サービス普及に向けたプロモーション事業（委託費）6,000千円 (3) 構築済みの多職種コミュニケーションツール（Mell+）に係る通信費（通信運搬費）3,000千円 (4) Well-being指標アンケート調査事業（委託費）1,000千円	30,000	15,000
デジタル人材育成研修事業	デジタル人材育成研修会の実施及び多くの民間事業者に対しデータの適正な管理及び分析に関する研修を実施し、今後の地域DXをけん引する人材を育成する。	1,000	500
市民の情報リテラシー教育事業	市役所業務のデジタル化を推進するプロジェクトチーム及び担当者に対し、データの適正な管理及び分析に関する研修を実施し、今後、地域DXをけん引する人材を育成する。また、地域活性化企業人制度を活用してチームを編成し、地域住民や団体への展開を予定している。	500	250
DX専門人材による支援	4分野5名	49,000	24,500
合計		100,500	50,250

# 事業計画 3/4

令和7年度～令和8年度 事業計画案（インセンティブ分） 追加予算額：195,600千円  
 インセンティブ申請締切：R6. 4末頃（予定）

## 4年目（令和7年度）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	交付金(1/2) (千円)
構築した都市OS等の機能拡張事業	都市OS等について、分野間のデータ連携を進めることで、便利な暮らしを加速する、そのための動線であるガジェット機能等も追加する。 都市OS等システム基盤の運用と交通分野（のらぎあ）と介護予約システム等データ連携事業構築（委託費）	20,000	10,000
デジタルサービス実装事業	(1) 母子健康手帳の電子化（母子E）やオンライン診療システム等デジタルサービスの実装事業（委託費）20,000千円 (2) サービス普及に向けたプロモーション事業（委託費）6,000千円 (3) 構築済みの多職種コミュニケーション（Mell+）に係る通信費（通信運搬費）3,000千円 (4) Well-being指標アンケート調査事業（委託費）1,000千円	30,000	15,000
デジタル人材育成研修事業	サービスの本格的な展開に伴い、データの安全性への関心が高くなることから事業所や市民向けPIA（個人情報影響評価）などの説明会を展開する	1,000	500
市民の情報リテラシー教育事業		500	250
DX専門人材による支援	4分野5名	46,300	23,150
<b>合計</b>		<b>97,800</b>	<b>48,900</b>

# 事業計画 4/4

## 5年目（令和8年度）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	交付金(1/2) (千円)
構築した都市OS等の機能拡張事業	都市OS等システム基盤の運用と小児予防注射とオンライン医療システム等データ連携事業構築（委託費）	20,000	10,000
デジタルサービス実装事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行政情報である小児予防接種の予約票電子化及び外部サービスとのデータ連携機能拡張実装（委託費）20,000千円</li> <li>(2) サービス普及に向けたプロモーション事業（委託費）6,000千円</li> <li>(3) 構築済みの多職種コミュニケーションツール（Mell+）に係る通信費（通信運搬費）3,000千円</li> <li>(4) Well-being指標アンケート調査事業（委託費）1,000千円</li> </ul>	30,000	15,000
デジタル人材育成研修事業	サービスの本格的な展開に伴い、データの連携や活用などの企画立案の能力が必要となることからこれらの研修会を展開する	1,000	500
市民の情報リテラシー教育事業		500	250
DX専門人材による支援	4分野5名	46,300	23,150
<b>合計</b>		<b>97,800</b>	<b>48,900</b>

総事業費（見込） 445,300千円（交付金222,650千円）

# 対象事業の重要業績評価指標（KPI）

## KPI1：都市OS利用者（ID登録者）数

地域において提供する様々なデジタルサービスを、都市OSにおける一つのIDで利用することを想定していることから、事業の成果として都市OS利用者（ID登録者）数を把握することにより、事業の直接的な成果を計測することができる。

## KPI2：都市OSを活用したサービスの実証件数

都市OSを活用したデジタルサービスを展開することで、市民が暮らしやすさを実感できる環境を整えていくことを目指していることから、都市OSを活用したサービスの実証に至った件数を把握することにより、事業の直接的な成果を計測することができる。

## KPI3：デジタル人材研修受講者数

地域内で流通するデータを適切に、かつ最大限に活用し、生産性の向上や政策立案、新たなサービスの開発につなげることで、より高い事業効果を得ることができるため、データを活用することができるデジタル人材を育成するための研修の受講者数を把握することにより、事業の直接的な成果を計測することができる。

目標値（R4年度は実績、R5年度は実績見込み）

	事業開始前	1年目（R4）	2年目（R5）	3年目（R6）	4年目（R7）	5年目（R8）
KPI1	0	280	700	800	2,700	9,000
KPI2	0	8	1	4	6	8
KPI3	0	30	60	100	150	200

## インセンティブ申請条件

- ①単年度の寄付額が200万円以上または、事業費の1割以上の企業版ふるさと納税の寄付を受けており、事業費予算に充当する場合に令和6年度の募集会に限り延長申請が可能。
- ②以下をすべて満たす事業
  - ・令和5年度以前開始の事業であること。
  - ・内閣府の指定する日（令和6年3月1日）までに寄付の確約を得たうえで、令和5年度中に受領すること。
  - ・特例部分における各KPIの目標値を記載すること。
  - ・外部組織等の第三者評価を実施すること

1 令和 6 年度地域 DX 推進体制について

